

令和2事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,115,821,610	
棚卸資産			
貯蔵品	953,825	953,825	
前払費用		13,202,795	
未収入金		319,040,831	
賞与引当金見返 (注)		498,491,677	
未収還付消費税等		9,797,005	
流動資産合計			2,957,307,743

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	21,992,566,192		
減価償却累計額	△ 14,125,447,707		
減損損失累計額	△ 218,956	7,866,899,529	
構築物	3,761,327,967		
減価償却累計額	△ 2,585,330,984		
減損損失累計額	△ 362,236	1,175,634,747	
機械装置	109,336,484		
減価償却累計額	△ 108,982,107	354,377	
車両運搬具	138,599,662		
減価償却累計額	△ 111,680,019	26,919,643	
工具器具備品	5,594,622,080		
減価償却累計額	△ 4,897,812,532	696,809,548	
土地	31,690,747,948		
減損損失累計額	△ 139,200,000	31,551,547,948	
建設仮勘定		8,229,172	
有形固定資産合計		41,326,394,964	

2 無形固定資産

特許権		8,740,071	
商標権		1,616,087	
ソフトウェア		89,771,508	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		6,556,219	
無形固定資産合計		106,863,885	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		6,142,926,016	
その他の預託金		286,470	
投資その他の資産合計		6,143,212,486	

固定資産合計		47,576,471,335	
資産合計			50,533,779,078

負債の部

I 流動負債

預り寄附金 (注)		10,930,499	
未払金		1,344,760,759	
未払費用		90,065,944	
前受金		16,677,571	
預り金		259,946,239	
引当金			
賞与引当金	498,491,677	498,491,677	
流動負債合計			2,220,872,689

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	1,638,925,866		
資産見返補助金等	69,403,392		
資産見返物品受贈額	3,975,472		
資産見返寄附金	53,473,174		
建設仮勘定見返運営費交付金	8,229,172	1,774,007,076	
引当金			
退職給付引当金	6,142,926,016	6,142,926,016	
固定負債合計			7,916,933,092
負債合計			10,137,805,781

純資産の部

I 資本金

政府出資金		48,959,155,297	
資本金合計			48,959,155,297

II 資本剰余金

資本剰余金		8,594,892,684	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (△)	△ 15,954,609,530		
減損損失相当累計額 (△)	△ 146,743,713		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 1,922,117,273	△ 18,023,470,516	
資本剰余金合計			△ 9,428,577,832

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)		34,150,762	
積立金 (注)		308,759,340	
当期末処分利益		522,485,730	
(うち当期総利益)		522,485,730)	
利益剰余金合計			865,395,832
純資産合計			40,395,973,297
負債純資産合計			50,533,779,078

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	10,196,057,794	
一般管理費	1,212,498,826	
雑損	22,245,868	
臨時損失	14,294,650	
損益計算書上の費用合計		11,445,097,138

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	752,368,536	
減損損失相当額(注)	343,757	
除売却差額相当額(注)	5,495,517	
その他行政コスト合計		758,207,810

III 行政コスト

12,203,304,948

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,266,268,403	
賞与引当金繰入	446,041,170	
退職給付費用	442,257,668	
業務委託費	673,473,909	
減価償却費	381,593,223	
賃借料	122,537,074	
水道光熱費	268,677,830	
消耗備品費	818,815,580	
その他研究業務費	776,392,937	10,196,057,794

一般管理費

人件費	775,947,843	
賞与引当金繰入	52,450,507	
退職給付費用	64,908,497	
減価償却費	31,118,954	
賃借料	5,157,981	
消耗備品費	58,262,033	
その他一般管理費	224,653,011	1,212,498,826

雑損

22,245,868

経常費用合計

11,430,802,488

経常収益		
運営費交付金収益（注）		9,549,130,707
施設費収益（注）		58,922,535
手数料収入		3,575,423
成果普及等事業収入		9,746,188
受託収入		
政府等受託研究収入	203,107,096	
政府等以外受託研究収入	463,097,451	
その他受託収入	15,973,832	682,178,379
国庫補助金等収益（注）		144,387,571
財産賃貸収入		987,719
寄附金収益（注）		81,800,251
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	286,560,787	
資産見返補助金等戻入	22,062,901	
資産見返物品受贈額戻入	1,103,698	
資産見返寄附金戻入	19,486,883	329,214,269
賞与引当金見返に係る収益（注）		498,491,677
退職給付引当金に係る収益（注）		507,166,165
財務収益		
受取利息	67	67
雑益		93,205,347
経常収益合計		11,958,806,298
経常損益		528,003,810
臨時損失		
減損損失		1,587,975
科学研究費助成事業返還額		12,706,675
		14,294,650
当期純利益		513,709,160
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		8,776,570
当期総利益		522,485,730

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額 (△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期末残高	48,959,155,297	8,394,320,295	△ 15,240,747,265	△ 146,707,830	△ 1,877,807,611	△ 8,870,942,411	42,927,332	306,462,331	2,297,009	-	351,686,672	40,439,899,558
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		200,572,389				200,572,389						200,572,389
固定資産の除売却			38,506,271	307,874	△ 44,309,662	△ 5,495,517						△ 5,495,517
減価償却			△ 752,368,536			△ 752,368,536						△ 752,368,536
固定資産の減損				△ 343,757		△ 343,757						△ 343,757
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								2,297,009	△ 2,297,009		0	0
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)									513,709,160	513,709,160	513,709,160	513,709,160
前中長期目標期間繰越積立金取崩							△ 8,776,570		8,776,570	8,776,570	0	0
当期変動額合計	0	200,572,389	△ 713,862,265	△ 35,883	△ 44,309,662	△ 557,635,421	△ 8,776,570	2,297,009	520,188,721	522,485,730	513,709,160	△ 43,926,261
当期末残高	48,959,155,297	8,594,892,684	△ 15,954,609,530	△ 146,743,713	△ 1,922,117,273	△ 9,428,577,832	34,150,762	308,759,340	522,485,730	522,485,730	865,395,832	40,395,973,297

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,667,783,869
人件費支出	△ 7,985,656,612
その他の業務支出	△ 289,395,834
科学研究費補助金支出	△ 334,052,915
消費税による支出	△ 14,758,782
運営費交付金収入	10,802,644,000
受託収入	596,388,263
成果普及等事業収入	10,232,632
手数料収入	3,510,442
科学研究費補助金収入	345,352,751
国庫補助金等収入	145,780,835
寄附金収入	16,665,230
その他の事業収入等	99,407,236
預り金の増減	<u>33,105,967</u>
小計	761,439,344
利息の受取額	67
国庫納付金の支払額	<u>△ 63,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,376,411
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 757,039,215
投資その他の資産の取得による支出	△ 59,900
施設費による収入	249,256,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 38,397,580</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,240,695
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>215,135,716</u>
V 資金期首残高	<u>1,900,685,894</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,115,821,610</u></u>

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)		(単位:円)
I	当期未処分利益	522,485,730
	当期総利益	522,485,730
II	積立金振替額	34,150,762
	前中長期目標期間繰越積立金	34,150,762
III	利益処分額	
	積立金	556,636,492
		<u>556,636,492</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

5. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

13,649,761,069 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,203,304,948 円
自己収入等	△ 810,950,288 円
法人税等及び国庫納付額	△ 63,000 円
機会費用	67,871,552 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,460,163,212 円

(2) 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

(1) 臨時損失における科学研究費助成事業返還額

当法人は、平成27年12月22日に公表した「国立研究開発法人森林総合研究所における不適正な経理処理事案に係る調査報告書(最終報告)」により、資金交付元(文部科学省)等への科学研究費助成事業の返還12,706,675円が生じたため、臨時損失として計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>2,115,821,610 円</u>
資金期末残高	<u>2,115,821,610 円</u>

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	2,115,821,610	2,115,821,610	-
②未収入金	319,040,831	319,040,831	-
③未払金	(1,344,760,759)	(1,344,760,759)	-

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

b. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,208,139,768
退職給付費用	507,166,165
退職給付の支払額	△ 572,379,917
期末における退職給付引当金	6,142,926,016

c. 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	507,166,165

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	茨城県つくば市	1	鋼索電気炉室 (B 1 3)
	建物付属設備	茨城県つくば市	1	水道 (B 1 3)
	建物付属設備	茨城県つくば市	1	下水 (B 1 3)
	建物付属設備	茨城県つくば市	1	照明装置 (B 1 3)
	建物付属設備	茨城県つくば市	1	通風装置 (B 1 3)
	建物付属設備	茨城県つくば市	1	電動装置 (B 1 3)
②	建物	茨城県つくば市	1	鋼索電気炉室渡廊下 (B 1 4)
③	構築物	北海道札幌市	786, 136	タワー
④	建物	熊本県熊本市	1	薬品庫 (D 1)
	建物付属設備	熊本県熊本市	1	照明装置 (D 1)
⑤	構築物	東京都八王子市	1	舗床
⑥	構築物	東京都八王子市	783, 362	シカ進入防止柵
⑦	構築物	東京都多摩市	18, 480	鳥獣飼育設備
⑧	構築物	東京都多摩市	343, 758	網場

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、①②令和3年1月14日③令和2年8月1日④令和3年2月26日⑤⑥令和3年2月25日⑦⑧令和3年1月6日以後法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、③④⑤⑥については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
③	構築物	北海道札幌市	786, 135	減損損失として計上
⑥	構築物	東京都八王子市	783, 361	〃
⑦	構築物	東京都多摩市	18, 479	〃
⑧	構築物	東京都多摩市	343, 757	その他行政コストとして計上

①②④⑤については、帳簿価額が1円のため減損額は発生しておりません。

(4) 回収可能サービス価額

当該資産については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から令和3年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から令和3年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報)

行政コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第20の項目には該当しませんが、行政コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 35,060,146円